



## 平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 もしもしホットライン  
コード番号 4708 URL <http://www.moshimoshi.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 竹野 秀昭

問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR室長 (氏名) 和田 謙司

定時株主総会開催予定日 平成23年6月24日 配当支払開始予定日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 03-5351-7200  
平成23年6月27日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	82,218	6.6	6,891	△14.9	7,053	△15.4	3,809	△19.9
22年3月期	77,101	9.3	8,098	△4.8	8,340	△5.5	4,754	△6.4

(注) 包括利益 23年3月期 3,761百万円 (△21.6%) 22年3月期 4,801百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	110.58	110.53	11.5	15.8	8.4
22年3月期	138.07	137.98	15.4	20.6	10.5

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 △16百万円 22年3月期 △20百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	46,569	34,057	73.1	988.31
22年3月期	42,626	32,403	76.0	940.87

(参考) 自己資本 23年3月期 34,057百万円 22年3月期 32,403百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	3,305	△3,480	△2,129	10,844
22年3月期	5,659	1,527	△1,746	13,149

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	20.00	—	36.00	56.00	1,928	40.6	6.2
23年3月期	—	26.00	—	30.00	56.00	1,929	50.6	5.8
24年3月期(予想)	—	27.00	—	26.00	53.00		50.7	

(注) 24年3月期(予想)の1株当たり配当については、株式分割を考慮しない額を記載しております。  
詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	44,000	14.9	3,470	△0.8	3,500	△2.3	1,890	0.8	54.85
通期	83,800	1.9	6,380	△7.4	6,450	△8.6	3,600	△5.5	104.47

(注) 平成24年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、株式分割を考慮しない額を記載しております。  
詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：有  
 新規 1社 (社名) 株式会社ヴィクシア、除外 1社 (社名)  
 (注)詳細は、添付資料5ページ「2. 企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
 ② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、添付資料19ページ「(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	34,751,520 株	22年3月期	34,751,520 株
② 期末自己株式数	23年3月期	290,996 株	22年3月期	311,396 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	34,449,089 株	22年3月期	34,436,291 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、添付資料30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	66,757	2.5	6,631	△12.7	6,787	△13.3	3,769	△16.7
22年3月期	65,137	7.0	7,595	1.9	7,828	0.8	4,524	1.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	109.43	109.38
22年3月期	131.38	131.30

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
23年3月期	39,833		30,201	75.8			876.40	
22年3月期	37,476		28,577	76.3			829.78	

(参考)自己資本 23年3月期 30,201百万円 22年3月期 28,577百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	36,000	12.5	3,340	△4.7	1,900	1.2	55.14
通期	67,000	0.4	6,040	△11.0	3,470	△8.0	100.69

(注)平成24年3月期の個別業績予想における1株当たり当期純利益については、株式分割を考慮しない額を記載しております。

詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想について

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 経営成績 (1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

2. 株式分割後の業績予想及び配当予想について

当社は、平成23年5月13日開催の取締役会において、株式の分割、単元株式数の変更及び定款の一部変更について決議し、平成23年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を2株に分割し、単元株式数を50株から100株に変更することとしております。

これに伴い、平成24年3月期の業績予想及び配当予想は以下のとおりとなります。

(1) 平成24年3月期の連結業績予想(1株当たり当期純利益)

第2四半期累計期間 54円85銭

通 期 52円23銭

(2) 平成24年3月期の個別業績予想(1株当たり当期純利益)

第2四半期累計期間 55円14銭

通 期 50円35銭

(3) 平成24年3月期の配当予想

第2四半期末 27円00銭(注)1

期 末 13円00銭(注)2

年 間 40円00銭(注)3

(注)1. 第2四半期末の配当は、株式分割実施前の株式数に対して支払われます。

2. 株式分割後の配当であり、株式分割実施前に換算すると、1株当たり26円00銭に相当します。

3. 株式分割実施前に換算すると、1株当たり53円00銭に相当します。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	19
(8) 表示方法の変更	20
(9) 追加情報	20
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	31
5. 個別財務諸表	33
(1) 貸借対照表	33
(2) 損益計算書	35
(3) 株主資本等変動計算書	39
(4) 継続企業の前提に関する注記	42

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度のわが国経済は、上期こそエコカー補助金、家電エコポイント等政策効果に支えられたものの、下期は米国の金融緩和政策を背景として高止まり状態が続く円高ドル安傾向等が重石となり、足踏み状態が続きました。

そのような状況下で当社が属するコールセンターを中心としたBPO（Business Process Outsourcing）サービス業界では、製造業の一部でコスト構造改革に向けたアウトソーシング需要が見られたものの、金融向けを中心に規制強化を受けた直接雇用化による委託業務の減少、また政策効果部分を除いた国内景気の低迷から、企業の投資意欲も盛り上がりには欠け、大型需要に乏しく推移しました。

しかしながら、近年増加傾向を辿っている大型スポット需要は、第3四半期に一時的な端境期を迎えるとともに、新たな業務に係る先行費用が発生したものの、第4四半期には同大型スポット業務が本格稼働に至った結果、前連結会計年度を上回る規模に達しました。

また、M&Aによって取得した㈱ヴィクシアが第2四半期から、同じくM&Aによって取得した㈱ウィテラスが第3四半期から当社グループに加わり、連結売上高は期初計画を上回ったものの、利益面において上記2社は貢献するには至らず、また既存事業の収益性改善も進まなかったことから、計画比未達に終わりました。

以上の結果、当連結会計年度の連結売上高は82,218百万円（前年比6.6%増）、同経常利益は7,053百万円（同15.4%減）、当期純利益は3,809百万円（同19.9%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### テレマーケティング事業

インバウンドサービスは、当下期より低採算業務からの撤退やコールセンターの統合、縮小があったものの、その一方で通信向けプロモーション需要が拡大したほか、複数の大型スポット業務を受託、製造向けをはじめとした新規継続性業務も加わりました。また当下期より㈱ウィテラスが連結子会社として組み入れられました。以上の結果、同サービスの連結売上高は40,236百万円（同11.1%増）となりました。

アウトバウンドサービスは、低採算が続いているプロモーション業務において、選別受注を強化したこと、また世論調査業務において前連結会計年度が衆議院選挙向けであったことに対し、当連結会計年度は相対的に小規模である参議院選挙向けとなったこと等の要因から大きく減少しました。

以上の結果、同サービスの連結売上高は9,059百万円（同27.3%減）となりました。

テレマーケティング関連サービスは、金融向けコールセンターにおける直接雇用化、電話量減少に伴うコールセンター規模の縮小が行われ人材派遣サービスが大きく減少しましたが、前連結会計年度から始まった断続的な官公庁向け大型スポット業務が一段の拡大を見せました。

以上の結果、同サービスの連結売上高は23,411百万円（同7.3%増）となりました。

#### フィールドオペレーション事業

連結子会社である㈱アイヴィジットにおいて行っていた収納業務において、下期より受託地域が拡大したことから同事業の連結売上高は8,071百万円（同22.1%増）となりました。

#### その他

第2四半期よりM&Aで取得いたしました㈱ヴィクシアの売上高が加わったことから、その他の連結売上高は1,439百万円（同152倍）となりました。

(注) 上記セグメント別の業績に記載している各報告セグメント、及びその他の売上高の対前年比は、前連結会計年度の金額を当連結会計年度と同一の事業区分によった場合の金額に基づき算出しております。

## ② 次期(平成24年3月期)の見通し

次期見通しにつきましては、当期にM&Aにて取得した連結子会社の売上高が年間を通じて寄与するものの、通信向け業務の一部内製化、通信向け大型スポット業務の剥落、通信向けアウトバウンド業務の縮小等通信向けサービスの減少が予想されること、また金融向けについても一部のお客様企業において顧客サービス体制変更に伴う業務量の減少が見込まれております。

近年増加を続けてきた官公庁向け大型スポット業務におきましても、上期は前年同期比で大きく増加するものの、下期から契約内容の変更が行われる可能性があり、現時点においては若干保守的に見積もらざるを得ない状況にあります。

以上の結果、次期の連結売上高83,800百万円（同 1.9%増）、経常利益6,450百万円（同 8.6%減）、当期純利益3,600百万円（同 5.5%減）を予想するものであります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、46,569百万円となり、前連結会計年度末比3,942百万円の増加となりました。これは主として、大型スポット業務の開始に伴う有形固定資産の取得、仕掛品の増加、及び連結子会社の増加によるものです。

負債は12,512百万円となり、前連結会計年度比2,288百万円の増加となりました。これは主として、大型スポット業務の開始に伴う買掛金の増加、及び資産除去債務会計基準の適用によるものです。

なお、純資産は34,057百万円となり、自己資本比率は73.1%となり、前連結会計年度末から2.9ポイント減少しました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、10,844百万円となり、前連結会計年度末と比較して2,304百万円の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、3,305百万円（前連結会計年度は5,659百万円の獲得）となりました。これは主として、たな卸資産の増加によるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用したキャッシュ・フローは、3,480百万円（前連結会計年度は1,527百万円の獲得）となりました。これは主として、資金運用を目的とした預け金の回収があったものの、大型スポット業務の開始に伴う固定資産の取得による支出、及び敷金の差入による支出によるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用したキャッシュ・フローは、2,129百万円（前連結会計年度は1,746百万円の使用）となりました。これは主として、配当金の支払によるものです。

## ③ キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期
自己資本比率 (%)	73.4	74.0	76.4	76.0	73.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	298.2	294.3	156.4	144.4	114.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

当社グループは有利子負債を保有しておりませんので、債務償還年数、インタレスト・カバレッジ・レシオについては記載を省略しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

### （3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、中長期的に予想される事業環境の変化に対応し、更なる成長に向けた必要資金を内部留保によって賄い得る、またお客様企業が安心して当社に業務を委託し得る強固な財務基盤を構築しつつ、同時に当社をご支援いただいている株主の皆様の置かれた環境に配慮しながら、利益還元を行っていく方針であります。

当期は平成21年5月13日に公表いたしました新中期配当方針（平成22年3月期は連結配当性向40%、平成23年3月期 同45%、平成24年3月期 同50%）ならびに当期業績予想に基づき、連結配当性向45%にあたる一株当たり配当金、年間63円を計画しておりました。

当期は残念ながら期初利益計画を達成するには至りませんでしたので、配当金も期初計画から減じることとなります。しかしながら、当社の財務状況に鑑み、また当社の株主重視の姿勢を明確にするため、公約配当性向50%を前倒しで実現し、前期比横ばいの通期56円（第2四半期末26円、期末30円、通期連結配当性向 50.6%）として、来る定時株主総会へ付議することとしたものです。

次期につきましては、新中期配当方針に基づいて連結配当性向50.7%にあたる一株当たり配当金額53円（株式分割を考慮しない額）を予定しております。

なお、平成23年3月31日現在の自己株式保有残高は290,996株となっております。

### （4）事業等のリスク

#### ① 通信向け売上高の変動

当社グループは、売上高の少なからぬ部分を通信業界に依存しております。同業界におきましては競争環境の急変、またお客様企業による政策的判断を主因として、当社グループへの業務委託量の変更が相当規模で行われる可能性が常時存在しております。仮に急速な業務量の変更が行われた場合には、当社グループの収益も少なからぬ影響を受けることとなります。

#### ② 大型スポット業務受託に伴う収益性の変動

当社グループの受託するサービスは、その多くが継続性のサービスであります。一定期間に限定した受託業務（以下「スポット業務」といいます。）もまた例年発生しております。近年、企業にとってアウトソーシングが有力な選択肢として認知されるに従い、スポット業務の受託規模も拡大する傾向を強めています。

当社がそのような大型スポット業務を受託した場合、一時的ではあるものの、売上高のみならず、当社人員及びスペースの稼働率向上から収益性が改善することがあります。また、大型スポット業務を受託した翌連結会計年度には売上高の剥落のほか、上記稼働率が通常レベルに回帰することによって、収益性の低下が起こる可能性があります。

#### ③ 社会保険制度の改定による収益性の低下

平成16年に改正された厚生年金保険法により、従来13.58%で固定されていた保険料率は平成29年9月に向け、毎年0.354%ずつ引き上げられ、その後は18.3%に固定されることが決定しております。厚生年金保険料は労使折半となっており、健康保険等も含めた社会保険料負担は当社グループの収益を徐々にではありますが、圧迫していく見通しです。

また当社グループではパートタイマーを積極的に活用しており、現在はその就業時間が正社員の3/4（週30時間）以上の就業者が厚生年金加入対象者となっており、政府は週20時間以上へと適用範囲を拡大する方針ですが、除外条件が付加されており、重大な負担増には至らないものと予想しております。

#### ④ 機密漏洩事故の発生

コールセンターは各種情報が集積する場所であり、機密漏洩事故が発生するリスクに晒されております。当社グループで機密漏洩事故が発生した場合、当該企業からの業務委託打ち切りや損害賠償請求、その他顧客企業の離反等当社グループに少なからぬ損失が発生する可能性があります。

当社グループでは平成15年11月から12月にかけて国際情報セキュリティ管理規格及びプライバシーマークを取得し、機密管理体制の再構築を行ったほか、平成18年9月に改編いたしました「セキュリティ・ガイドライン」に基づいた定期的な社内研修を通じて、機密管理体制の強化を図っております。また、各オペレーション・ブースの入口にセキュリティ・ロックを設置する等、様々な物理的な機密漏洩防止策を講じておりますが、同リスクを完全に排除することは極めて困難な状況です。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と連結子会社4社（㈱マックスコム、㈱アイヴィジット、㈱ヴィクシア、㈱ウィテラス）、非連結子会社1社、持分法適用関連会社2社及びその他の関係会社である三井物産㈱（東京都千代田区）により構成されております。

三井物産㈱は総合商社であり、当社の行うテレマーケティング事業との直接的な関係はありません。平成23年3月31日現在、同社の議決権保有割合は34.4%であり、同社から非常勤取締役1名を受け入れております。

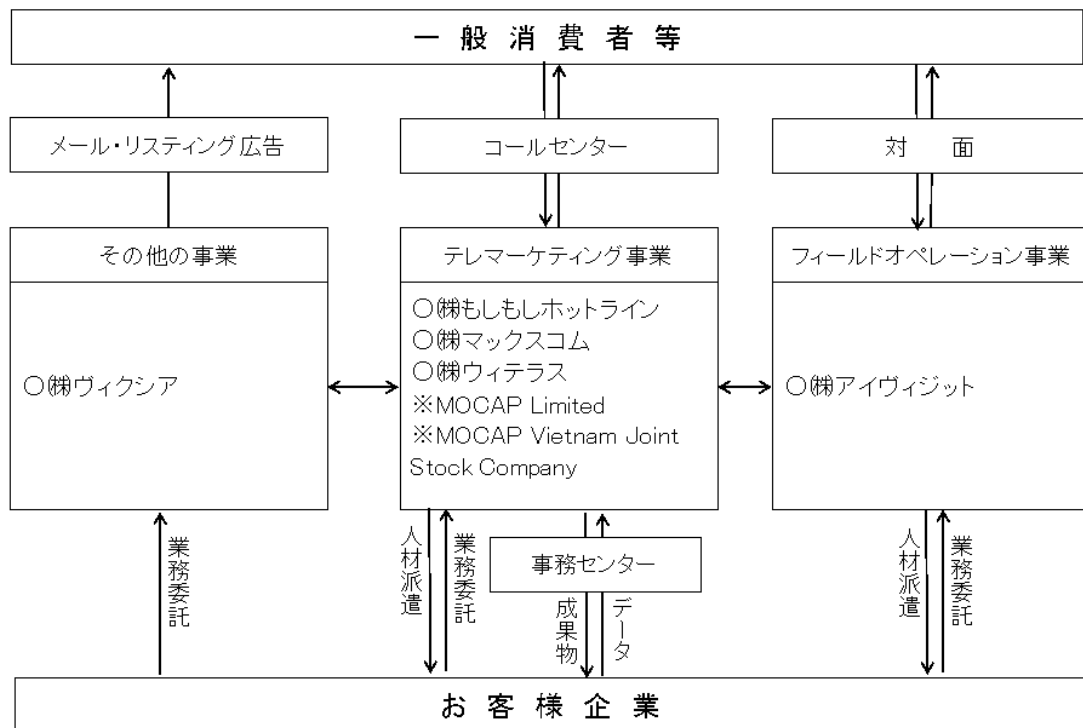
㈱マックスコムと㈱ウィテラスは、当社と同様のテレマーケティング事業を営んでおりますが、当社とは異なる特定企業を主要なお客様企業とし、サービスの提供を行っております。

㈱アイヴィジットは、店頭営業支援及び訪問営業支援を行い、その売上高はフィールドオペレーション事業に分類されております。

㈱ヴィクシアは、総合インターネット・マーケティング・サービスを展開しております。

なお、㈱ヴィクシアは平成22年6月1日に同社の全株式を取得し、㈱ウィテラスは平成22年10月1日に同社の全株式を取得し、それぞれ当連結会計年度より連結子会社となっております。

また、前連結会計年度まで連結子会社でありました㈱ベネコムは、平成22年11月4日付にて解散を決議し、平成23年2月18日に清算が終了しております。



(注)〇は連結子会社、※は持分法適用関連会社であります。

会社名	住所	資本金 (百万円)	主な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
㈱マックスコム	東京都渋谷区	150	テレマーケティング 事業	100.0	役員の兼任
㈱アイヴィジット	東京都渋谷区	70	フィールド オペレーション事業	100.0	役員の兼任
㈱ヴィクシア	東京都新宿区	150	その他	100.0	役員の兼任
㈱ウィテラス	東京都文京区	90	テレマーケティング 事業	100.0	役員の兼任

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は設立以来、「より豊かな情報化社会の実現に貢献するとともに、会社の発展を通じて株主の利益及び従業員満足に寄与すること」を経営理念とし、当社利益の源泉はお客様企業であるという考えから顧客第一主義を掲げております。しかしながら、事業活動はお客様企業、株主、従業員、地域社会、取引先等ステークホルダーの協業の上に成り立っており、事業の持続的発展のためには経営陣が各ステークホルダーと可能な限りコミュニケーションを図りながら信頼関係構築に努め、その利害バランスに十分な配慮を行っていくことが、当社の経営効率や安定に寄与し、持続的な株主価値向上に資するものと考えております。

#### (2) 会社の対処すべき課題

##### ① コールセンター事業基盤の強化

当社グループは、コールセンターの“品質”を競争力の基盤と位置づけ、サービスをご提供して参りましたが、お客様のニーズが益々多様化する環境下、改めて、“サービス品質”を明確な競争優位とすべく活動して参ります。ブース運用ノウハウの標準化や運用情報の共有化、採用や人材教育の見直しによる生産性の向上、更に、お客様のニーズに応えるサービス提案力の向上等を図ることで、事業基盤の強化を図って参ります。

##### ② 新たな事業領域の開発

当社グループは、コールセンター事業をコア事業としつつ、平成15年3月にはバックオフィス業務に強みを持つ㈱マックスコム、平成19年9月には、訪問・対面での業務支援に強みを持つ㈱アイヴィジットをグループ企業として加え、サービス領域の拡大を図って参りました。更に、当連結会計年度は、平成22年6月にインターネット・マーケティングサービスを提供する㈱ヴィクシア、10月に金融分野でのコールセンターサービス強化を目的として㈱ウィテラスをグループ企業に加え、コールセンター、訪問・対面、インターネットというコンタクトチャネルを最適に活用できる体制を整えるとともに、サービス領域の拡大を進めて参りました。

今後も、既存のグループ企業の一層の強化を図るとともに、M&Aも視野に入れながら、営業・マーケティング支援分野、およびバックオフィス支援業務分野でのBPO（Business Process Outsourcing）サービス領域の強化を目指して参ります。

##### ③ 更なる経営基盤の強化

当社グループの事業は、人材を活用するサービスが中核を成しているため、経営基盤としての人材力強化が必須となります。当社が既に社内教育制度の一環として取り組んでいる「もしもしカレッジ」に加え、更なる人材育成の施策として各種研修制度を充実させると同時に、人事制度の抜本的な改革にも取り組んで参ります。更に、社内の基幹システムの再構築による生産性向上、また、当社グループの事業活動を広く、正しく理解していただくための広報やIR活動も強化して参ります。

##### ④ 海外事業戦略の布石

当社グループは、日本国内のみならず、成長著しいアジア市場におけるBPOサービス市場の拡大を見込み、既に、平成20年12月にタイ、平成21年11月にベトナムにおいて、三井物産㈱および現地パートナーと共同で、現地向けコールセンター事業に参入しております。また、中国での現地パートナーとの提携によるオフショア・サービスも展開しております。

今後も、タイおよびベトナムの現地コールセンター会社の事業拡大やオフショア・サービス事業の更なる強化を図るとともに、更なる海外展開の可能性を模索し、海外の事業基盤強化を進めて参ります。



4. 連結財務諸表  
(1) 連結貸借対照表

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,549,101	10,244,215
売掛金	9,335,374	10,563,504
仕掛品	1,757,455	3,152,638
貯蔵品	8,790	31,852
繰延税金資産	682,258	764,519
預け金	※2 12,600,000	11,000,000
その他	536,087	930,578
貸倒引当金	△8,007	△10,996
流動資産合計	35,461,060	36,676,312
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,626,299	2,950,206
減価償却累計額	△834,022	△1,195,824
建物(純額)	792,276	1,754,381
工具、器具及び備品	2,174,179	2,788,594
減価償却累計額	△1,575,536	△1,892,893
工具、器具及び備品(純額)	598,643	895,701
土地	30,454	30,454
リース資産	8,625	207,594
減価償却累計額	△3,162	△81,486
リース資産(純額)	5,462	126,108
有形固定資産合計	1,426,836	2,806,646
無形固定資産		
のれん	235,373	144,443
ソフトウェア	77,985	99,743
その他	46,543	49,386
無形固定資産合計	359,903	293,574
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 994,127	※1 899,927
長期預け金	※2 600,000	—
繰延税金資産	239,810	544,143
敷金及び保証金	1,863,077	3,693,915
長期預金	900,000	800,000
その他	782,179	857,150
貸倒引当金	—	△1,840
投資その他の資産合計	5,379,194	6,793,297
固定資産合計	7,165,934	9,893,517
資産合計	42,626,995	46,569,830

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	815,114	1,923,550
未払金	5,083,495	5,618,598
リース債務	1,806	43,462
未払法人税等	2,302,237	1,989,141
賞与引当金	775,389	619,138
役員賞与引当金	47,000	37,900
資産除去債務	—	36,507
その他	1,007,926	895,216
流動負債合計	10,032,969	11,163,516
固定負債		
リース債務	4,143	94,214
退職給付引当金	144,112	309,372
役員退職慰労引当金	42,157	42,157
資産除去債務	—	902,934
固定負債合計	190,413	1,348,678
負債合計	10,223,383	12,512,194
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	998,256	998,256
資本剰余金	1,202,750	1,202,750
利益剰余金	30,913,555	32,573,520
自己株式	△633,798	△592,284
株主資本合計	32,480,763	34,182,242
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△81,687	△119,957
為替換算調整勘定	4,536	△4,648
その他の包括利益累計額合計	△77,151	△124,606
純資産合計	32,403,611	34,057,636
負債純資産合計	42,626,995	46,569,830

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	77,101,497	82,218,282
売上原価	63,025,198	68,572,360
売上総利益	14,076,299	13,645,922
販売費及び一般管理費	※1 5,978,142	※1 6,754,205
営業利益	8,098,156	6,891,716
営業外収益		
補助金収入	98,205	40,567
受取利息	100,812	62,109
受取手数料	24,494	35,764
受取配当金	—	21,491
その他	44,280	26,921
営業外収益合計	267,792	186,854
営業外費用		
支払利息	—	3,200
投資事業組合運用損	2,739	3,022
持分法による投資損失	20,778	16,466
その他	1,433	2,038
営業外費用合計	24,951	24,729
経常利益	8,340,997	7,053,842
特別利益		
貸倒引当金戻入額	6,464	2,932
保険解約返戻金	5,457	—
受取補償金	—	※4 46,228
特別利益合計	11,921	49,160
特別損失		
固定資産除却損	※2 112,666	※2 48,847
減損損失	※3 25,210	※3 3,660
解約違約金	2,379	—
災害による損失	—	※5 63,776
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	271,025
その他	114	2,971
特別損失合計	140,370	390,282
税金等調整前当期純利益	8,212,548	6,712,720
法人税、住民税及び事業税	3,562,037	3,263,636
法人税等調整額	△104,065	△360,338
法人税等合計	3,457,971	2,903,298
少数株主損益調整前当期純利益	—	3,809,421
当期純利益	4,754,576	3,809,421

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	3,809,421
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△38,269
為替換算調整勘定	—	△9,184
その他の包括利益合計	—	※2 △47,454
包括利益	—	※1 3,761,967
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	3,761,967
少数株主に係る包括利益	—	—

## （3）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	998,256	998,256
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	998,256	998,256
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	1,202,750	1,202,750
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,202,750	1,202,750
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	27,921,431	30,913,555
当期変動額		
剰余金の配当	△1,756,126	△2,135,482
当期純利益	4,754,576	3,809,421
自己株式の処分	△6,325	△13,974
当期変動額合計	2,992,123	1,659,965
当期末残高	30,913,555	32,573,520
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△652,026	△633,798
当期変動額		
自己株式の取得	△86	—
自己株式の処分	18,315	41,514
当期変動額合計	18,228	41,514
当期末残高	△633,798	△592,284
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	29,470,410	32,480,763
当期変動額		
剰余金の配当	△1,756,126	△2,135,482
当期純利益	4,754,576	3,809,421
自己株式の取得	△86	—
自己株式の処分	11,989	27,540
当期変動額合計	3,010,352	1,701,479
当期末残高	32,480,763	34,182,242

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△123,997	△81,687
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	42,309	△38,269
当期変動額合計	42,309	△38,269
当期末残高	△81,687	△119,957
為替換算調整勘定		
前期末残高	—	4,536
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,536	△9,184
当期変動額合計	4,536	△9,184
当期末残高	4,536	△4,648
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△123,997	△77,151
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	46,846	△47,454
当期変動額合計	46,846	△47,454
当期末残高	△77,151	△124,606
純資産合計		
前期末残高	29,346,413	32,403,611
当期変動額		
剰余金の配当	△1,756,126	△2,135,482
当期純利益	4,754,576	3,809,421
自己株式の取得	△86	—
自己株式の処分	11,989	27,540
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	46,846	△47,454
当期変動額合計	3,057,198	1,654,024
当期末残高	32,403,611	34,057,636

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	8,212,548	6,712,720
減価償却費	493,000	841,785
減損損失	25,210	3,660
のれん償却額	141,224	177,556
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	271,025
引当金の増減額 (△は減少)	88,976	△165,147
受取利息及び受取配当金	△122,517	△83,600
支払利息	247	3,200
持分法による投資損益 (△は益)	20,778	16,466
固定資産除却損	53,668	48,847
売上債権の増減額 (△は増加)	△986,961	△537,493
たな卸資産の増減額 (△は増加)	276,292	△1,418,204
仕入債務の増減額 (△は減少)	△74,814	934,449
未払金の増減額 (△は減少)	375,952	380,878
その他	163,060	△402,211
小計	8,666,666	6,783,935
利息及び配当金の受取額	121,211	88,374
利息の支払額	△247	△3,395
法人税等の支払額	△3,128,316	△3,563,637
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,659,314	3,305,276
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△567,811	△1,399,626
無形固定資産の取得による支出	△28,844	△46,262
関係会社株式の取得による支出	△35,762	—
敷金及び保証金の差入による支出	△356,901	△1,640,336
敷金及び保証金の回収による収入	303,358	187,869
定期預金の預入による支出	△1,800,000	△4,900,000
定期預金の払戻による収入	700,000	4,000,000
長期貸付金の回収による収入	8,400,000	—
短期貸付金の増減額 (△は増加)	3,800,000	△500,000
長期預け金の寄託による支出	△600,000	—
預け金の増減額 (△は増加)	△8,200,000	1,200,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△261,963
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	9,044
その他	△86,627	△129,297
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,527,410	△3,480,571

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△86	－
ストックオプションの権利行使による収入	11,989	27,540
配当金の支払額	△1,756,585	△2,134,993
その他	△1,743	△22,136
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,746,425	△2,129,590
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	5,440,299	△2,304,886
現金及び現金同等物の期首残高	7,708,801	13,149,101
現金及び現金同等物の期末残高	※1 13,149,101	※1 10,844,215



## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数… 3社            主要な連結子会社の名称            (株)マックスコム            (株)ベネコム            (株)アイヴィジット            前連結会計年度から連結の範囲に含めておりました(株)エニーと、既に連結子会社であった(株)アイヴィジットは平成21年4月に経営統合（(株)エニーを存続会社とし、新商号を(株)アイヴィジットとする合併）しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等            主要な非連結子会社            (株)ビジネスプラス            (連結の範囲から除いた理由)            非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数… 4社            主要な連結子会社の名称            (株)マックスコム            (株)アイヴィジット            (株)ヴィクシア            (株)ウィテラス            (株)ヴィクシアと(株)ウィテラスは、新たに株式を取得したため、当連結会計年度において新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、(株)ヴィクシアは平成22年6月に株式を取得し、平成22年6月30日をみなし取得日としたため、損益については平成22年7月から平成23年3月までの9ヶ月間を連結し、(株)ウィテラスは平成22年10月に株式を取得したため、損益については平成22年10月から平成23年3月までの6ヶ月を連結しております。</p> <p>また、前連結会計年度まで連結子会社でありました(株)ベネコムは清算したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等            主要な非連結子会社            (株)ビジネスプラス            (連結の範囲から除いた理由)            同 左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社            該当する事項はありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数… 2社            主要な関連会社の名称            MOCAP Limited            MOCAP Vietnam            Joint Stock Company            なお、MOCAP Vietnam Joint Stock Companyは新たに株式を取得したため当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社            同 左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数… 2社            主要な関連会社の名称            MOCAP Limited            MOCAP Vietnam            Joint Stock Company</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(3) 主要な持分法を適用しない非連結子会社の名称等 持分法を適用していない非連結子会社1社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の直近の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(3) 主要な持分法を適用しない非連結子会社の名称等 同 左</p> <p>(4) 同 左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結決算日と一致しております。	同 左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>②たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 貯蔵品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p>	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>②たな卸資産 仕掛品 同 左</p> <p>貯蔵品 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>①有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～15年 工具、器具及び備品 4～8年</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>①有形固定資産（リース資産を除く） 同 左</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） 同 左</p> <p>③リース資産 同 左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>③役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p>	<p>①貸倒引当金 同 左</p> <p>②賞与引当金 同 左</p> <p>③役員賞与引当金 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(4) のれんの償却方法及び償却期間</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>④退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(14年)で定額法により当連結会計年度から費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 連結子会社は退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。 なお、当社は平成18年6月22日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給が決議されました。 したがって、当連結会計年度末における役員退職慰労引当金残高は、当該決議以前から在任している役員に対する要支給額であります。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>④退職給付引当金 同 左</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>のれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積もり、20年以内の合理的な年数で均等償却しております。なお、金額的重要性がない場合には、発生した連結会計年度の費用として処理することとしております。 手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>消費税等の会計処理 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	—————
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積もり、20年以内の合理的な年数で均等償却しております。なお、金額的重要性がない場合には、発生した連結会計年度の損益として処理することとしております。	—————
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—————

## (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益はそれぞれ121,522千円減少し、税金等調整前当期純利益は392,547千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は494,803千円であります。</p>

## (8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(連結損益計算書)  _____	(連結損益計算書) 1. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。 2. 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取配当金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「受取配当金」の金額は、21,704千円であります。 3. 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払利息」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「支払利息」の金額は、247千円であります。 4. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「解約違約金」(当連結会計年度は1,612千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、特別損失の「その他」に含めて表示することになりました。
(連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「減損損失」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度の「減損損失」の金額は1,199千円であります。	(連結キャッシュ・フロー計算書)  _____

## (9) 追加情報

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
_____	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項  
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 97,310千円	※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 71,658千円
※2 前連結会計年度まで「短期貸付金」、「1年内回収予定の長期貸付金」及び「長期貸付金」に表示しておりました極度融資契約を、当連結会計年度にて極度寄託契約に変更しました。これにより、当連結会計年度末における寄託残高は「預け金」及び「長期預け金」にて表示しております。	_____

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給与手当 1,513,184千円 臨時勤務者給与手当 736,146千円 賞与引当金繰入額 308,717千円 退職給付費用 60,462千円 役員賞与引当金繰入額 47,000千円 貸倒引当金繰入額 657千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給与手当 1,720,919千円 臨時勤務者給与手当 765,159千円 賞与引当金繰入額 264,338千円 退職給付費用 72,280千円 役員賞与引当金繰入額 37,763千円 貸倒引当金繰入額 7,710千円
※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 33,821千円 工具、器具及び備品 16,382千円 ソフトウェア 3,464千円 賃借建物原状回復費用等 58,997千円 計 112,666千円	※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 35,199千円 工具、器具及び備品 12,362千円 ソフトウェア 1,286千円 計 48,847千円

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)															
<p>※3 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道札幌市 埼玉県さいたま市 東京都町田市 他</td> <td>テレマーケ ティング事業</td> <td>建物 工具、器具及 び備品</td> </tr> <tr> <td>福岡県福岡市</td> <td>フィールドオ ペレーション 事業</td> <td>建物</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については事業所を基準としてグルーピングを行っております。</p> <p>このうち、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている資産グループ、また閉鎖の意思決定をしたことにより固定資産の回収可能性が低下した資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（25,210千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物23,029千円、工具、器具及び備品2,180千円であります。</p> <p>当連結会計年度の減損損失の測定に使用した回収可能価額は使用価値であります。なお、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため具体的な割引率の算定はしていません。</p>	場所	用途	種類	北海道札幌市 埼玉県さいたま市 東京都町田市 他	テレマーケ ティング事業	建物 工具、器具及 び備品	福岡県福岡市	フィールドオ ペレーション 事業	建物	<p>※3 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都豊島区 他</td> <td>フィールドオ ペレーション 事業</td> <td>建物</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については事業所を基準としてグルーピングを行っております。</p> <p>このうち、閉鎖の意思決定をしたことにより固定資産の回収可能性が低下した資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（建物3,660千円）として特別損失に計上しました。</p> <p>当連結会計年度の減損損失の測定に使用した回収可能価額は使用価値であります。なお、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため具体的な割引率の算定はしていません。</p>	場所	用途	種類	東京都豊島区 他	フィールドオ ペレーション 事業	建物
場所	用途	種類														
北海道札幌市 埼玉県さいたま市 東京都町田市 他	テレマーケ ティング事業	建物 工具、器具及 び備品														
福岡県福岡市	フィールドオ ペレーション 事業	建物														
場所	用途	種類														
東京都豊島区 他	フィールドオ ペレーション 事業	建物														
—————	<p>※4 受取補償金の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">東日本大震災に伴う休業補償金</td> <td style="text-align: right;">46,228千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">46,228千円</td> </tr> </table>	東日本大震災に伴う休業補償金	46,228千円	計	46,228千円											
東日本大震災に伴う休業補償金	46,228千円															
計	46,228千円															
—————	<p>※5 災害による損失の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">東日本大震災に伴う休業補償金</td> <td style="text-align: right;">45,466千円</td> </tr> <tr> <td>東日本大震災に伴う固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">9,216千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9,094千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">63,776千円</td> </tr> </table>	東日本大震災に伴う休業補償金	45,466千円	東日本大震災に伴う固定資産除却損	9,216千円	その他	9,094千円	計	63,776千円							
東日本大震災に伴う休業補償金	45,466千円															
東日本大震災に伴う固定資産除却損	9,216千円															
その他	9,094千円															
計	63,776千円															

## (連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

## ※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	4,801,422千円
少数株主に係る包括利益	—
計	4,801,422

## ※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	42,309千円
為替換算調整勘定	4,536
計	46,846



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	34,751,520	—	—	34,751,520
合計	34,751,520	—	—	34,751,520
自己株式				
普通株式(注)	320,348	48	9,000	311,396
合計	320,348	48	9,000	311,396

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加48株は、単元未満株式の買取りによる増加、また減少9,000株は、ストックオプションの権利行使による減少であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,067,366	31	平成21年3月31日	平成21年6月24日
平成21年11月4日 取締役会	普通株式	688,760	20	平成21年9月30日	平成21年12月7日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,239,844	利益剰余金	36	平成22年3月31日	平成22年6月24日

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	34,751,520	—	—	34,751,520
合計	34,751,520	—	—	34,751,520
自己株式				
普通株式(注)	311,396	—	20,400	290,996
合計	311,396	—	20,400	290,996

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少20,400株は、ストックオプションの権利行使による減少であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,239,844	36	平成22年3月31日	平成22年6月24日
平成22年11月4日 取締役会	普通株式	895,638	26	平成22年9月30日	平成22年12月6日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,033,815	利益剰余金	30	平成23年3月31日	平成23年6月27日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) 現金及び預金勘定 10,549,101千円 預入期間が3か月を超える 定期預金 $\Delta$ 1,800,000千円 寄託期間が3か月以内の預 け金 4,400,000千円 <hr/> 現金及び現金同等物 13,149,101千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在) 現金及び預金勘定 10,244,215千円 預入期間が3か月を超える 定期預金 $\Delta$ 2,800,000千円 寄託期間が3か月以内の預 け金 3,400,000千円 <hr/> 現金及び現金同等物 10,844,215千円

(セグメント情報等)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	テレマーケティング事業 (千円)	フィールドオペレーション事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
<b>I 売上高</b>						
(1) 外部顧客に対する売上高	70,483,163	6,608,881	9,453	77,101,497	—	77,101,497
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,095	448,389	563	450,048	(450,048)	—
計	70,484,258	7,057,270	10,017	77,551,546	(450,048)	77,101,497
営業費用	62,303,325	7,137,939	12,834	69,454,099	(450,758)	69,003,341
営業利益又は営業損失 (△)	8,180,932	△80,668	△2,817	8,097,447	709	8,098,156
<b>II 資産、減価償却費及び 資本的支出</b>						
資産	41,111,680	1,541,128	29,180	42,681,989	(54,994)	42,626,995
減価償却費	477,627	156,474	122	634,225	—	634,225
減損損失	24,756	453	—	25,210	—	25,210
資本的支出	609,577	32,533	—	642,110	—	642,110

## (注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

## 2. 各事業区分の主要な内容

(テレマーケティング事業)

電話・電子メール等の受信（インバウンド）、発信（アウトバウンド）やコールセンターの運営、及びテレマーケティング全般に関連したサービスの提供等

(フィールドオペレーション事業)

店頭営業支援、訪問営業支援等

(その他の事業)

テレマーケティング事業、フィールドオペレーション事業以外の収入、及び商品販売による収入等

## 3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

## 4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

## 5. 減価償却費にはのれん償却額及び長期前払費用に係る償却額が含まれており、資本的支出には長期前払費用が含まれております。

## 6. 事業区分の方法の変更

事業区分につきましては、平成20年11月に買収しました㈱エニーと、既に連結子会社であった㈱アイヴィジットが平成21年4月に経営統合（㈱エニーを存続会社とし、新商号を㈱アイヴィジットとする合併）し、BPO事業領域の一環であるF00（Field service Operation Outsourcing）事業の強化を目的に、「フィールドオペレーション事業」を新設いたしました。これにより、従来、「テレマーケティング事業」、及び「その他の事業」に含めておりました店頭営業支援業務、及び訪問営業支援業務を「フィールドオペレーション事業」に変更いたしました。

この結果、従来、「テレマーケティング事業」の売上高、営業利益及び資産の金額が、全セグメントの売上高の合計、営業利益の金額及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しておりましたが、「フィールドオペレーション事業」の重要性が増したことにより、当連結会計年度より、事業の種類別セグメント情報を記載しております。

## b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

## c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

## d. セグメント情報

## (追加情報)

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、BPO（Business Process Outsourcing）サービス事業者として、お客様企業にとっての“ビジネス・ソリューション・パートナー”を標榜し、その実現に向けてコア事業であるコールセンターの受託運營業務を中心に位置付け、サービス・チャネルの拡充を図っております。

したがって、当社は、BPOサービスの構成要素をお客様企業へのサービス・チャネルと定義し、「テレマーケティング事業」、「フィールドオペレーション事業」を報告セグメントとしております。

「テレマーケティング事業」は、電話・電子メール等の受信（インバウンド）、発信（アウトバウンド）やコールセンターの運営、及びバックオフィス業務を含むテレマーケティング全般に関連したサービスの提供等を行っております。「フィールドオペレーション事業」は、店頭営業支援、訪問営業支援等の対面サービスの提供等を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	テレマーケティング事業	フィールドオペレーション事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	70,483,163	6,608,881	77,092,044	9,453	77,101,497	—	77,101,497
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,095	448,389	449,485	563	450,048	△450,048	—
計	70,484,258	7,057,270	77,541,529	10,017	77,551,546	△450,048	77,101,497
セグメント利益又は損失 (△)	8,180,932	△80,668	8,100,264	△2,817	8,097,447	709	8,098,156
セグメント資産	41,111,680	1,541,128	42,652,808	29,180	42,681,989	△54,994	42,626,995
その他の項目							
減価償却費	477,627	15,250	492,877	122	493,000	—	493,000
のれんの償却額	—	141,224	141,224	—	141,224	—	141,224
持分法適用会社への投資額	57,310	—	57,310	—	57,310	—	57,310
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	609,577	32,533	642,110	—	642,110	—	642,110

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品販売等による収入を含んでおります。

2. セグメント調整額はセグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費には長期前払費用に係る償却額が含まれており、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用が含まれております。

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	テレマーケティング事業	フィールドオペレーション事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	72,707,127	8,071,917	80,779,044	1,439,238	82,218,282	—	82,218,282
セグメント間の内部売上高又は振替高	186,398	229,585	415,984	1,939	417,923	△417,923	—
計	72,893,525	8,301,502	81,195,028	1,441,177	82,636,205	△417,923	82,218,282
セグメント利益又は損失(△)	6,979,988	△16,205	6,963,783	△68,601	6,895,181	△3,464	6,891,716
セグメント資産	43,548,317	2,175,413	45,723,730	904,051	46,627,782	△57,951	46,569,830
その他の項目							
減価償却費	808,591	28,117	836,709	5,076	841,785	—	841,785
のれんの償却額	10,058	141,224	151,283	26,273	177,556	—	177,556
持分法適用会社への投資額	31,658	—	31,658	—	31,658	—	31,658
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,744,816	91,910	1,836,726	17,478	1,854,205	—	1,854,205

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告代理等による収入を含んでおります。
2. セグメント調整額はセグメント間取引消去額であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
4. 減価償却費には長期前払費用に係る償却額が含まれており、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用が含まれております。

## e. 関連情報

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位: 千円)

	テレマーケティング	フィールド オペレーション	その他	合計
外部顧客への売上高	72,707,127	8,071,917	1,439,238	82,218,282

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位: 千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本年金機構	12,973,607	テレマーケティング事業 フィールドオペレーション事業

## f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位: 千円)

	テレマーケティング	フィールド オペレーション	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	3,660	—	—	3,660

## g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位: 千円)

	テレマーケティング	フィールド オペレーション	その他	全社・消去	合計
当期償却額	10,058	141,224	26,273	—	177,556
当期末残高	50,294	94,149	—	—	144,443

## h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	940.87円	1株当たり純資産額	988.31円
1株当たり当期純利益金額	138.07円	1株当たり当期純利益金額	110.58円
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	137.98円	潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	110.53円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	4,754,576	3,809,421
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	4,754,576	3,809,421
期中平均株式数 (株)	34,436,291	34,449,089
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	22,561	15,680
(うち新株予約権によるストックオプション)	(22,561)	(15,680)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在 株式の概要	—	—



## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																								
<p>(株式の取得について)</p> <p>平成22年4月23日開催の取締役会において、三井物産ヴィクシア(株)の全株式を取得し、子会社化することを決議しました。</p> <p>(1) 株式取得の理由</p> <p>当社グループの持つサービスライン（コールセンター並びに訪問、対面サービス）に、経済性に優れたインターネット・マーケティング手法を加え、それぞれ単独では実現しにくかったハイブリッドなマーケティング支援サービスを展開していくことを目的としております。</p> <p>(2) 株式取得の相手先の名称</p> <p>三井物産(株)</p> <p>(3) 取得する会社の名称、事業内容、規模</p> <p>① 名 称 三井物産ヴィクシア(株) (注) 三井物産ヴィクシア(株)は、平成22年5月に(株)ヴィクシアに商号変更しております。</p> <p>② 事業内容 総合インターネット・マーケティング・サービス事業</p> <p>③ 規 模 (平成21年3月期)</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>売上高</td><td>1,962,672千円</td></tr> <tr><td>資本金</td><td>150,000千円</td></tr> <tr><td>純資産</td><td>365,097千円</td></tr> <tr><td>総資産</td><td>601,592千円</td></tr> </table> <p>(4) 株式取得の時期</p> <p>平成22年6月1日</p> <p>(5) 取得株式の数、取得価額及び取得後の持分比率</p> <p>① 取得株式の数 6,000株</p> <p>② 取得価額 240,000千円</p> <p>③ 取得後の持分比率 100%</p>	売上高	1,962,672千円	資本金	150,000千円	純資産	365,097千円	総資産	601,592千円	<p>(株式の分割、及び単元株式数の変更について)</p> <p>平成23年5月13日開催の取締役会において、次のとおり株式の分割及び単元株式数の変更を行うことを決議しました。</p> <p>(1) 株式の分割及び単元株式数の変更の目的</p> <p>全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に鑑み、当社普通株式1株を2株に分割し、単元株式数を50株から100株に変更するものであります。</p> <p>なお、この株式の分割と単元株式数の変更を同時に実施することにより、投資単位の実質的な変更はありません。</p> <p>(2) 株式の分割の概要</p> <p>① 分割の方法</p> <p>平成23年9月30日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載された株主の所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたします。</p> <p>② 分割により増加する株式数</p> <p>平成23年9月30日最終の発行済株式総数に1を乗じた株式数といたします。なお、平成23年5月13日現在の発行済株式総数を基準に計算すると、増加する株式数は以下のとおりとなります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>株式の分割前の発行済株式数</td><td>34,751,520株</td></tr> <tr><td>株式の分割により増加する株式数</td><td>34,751,520株</td></tr> <tr><td>株式の分割後の発行済株式数</td><td>69,503,040株</td></tr> <tr><td>株式の分割後の発行可能株式総数</td><td>253,152,000株</td></tr> </table> <p>③ 株式の分割の日程</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>基準日公告</td><td>平成23年9月15日</td></tr> <tr><td>基準日</td><td>平成23年9月30日</td></tr> <tr><td>効力発生日</td><td>平成23年10月1日</td></tr> </table> <p>(3) 単元株式数の変更の概要</p> <p>① 変更する単元株式数</p> <p>上記「(2)株式の分割の概要」に記載した株式分割の効力発生を条件として、単元株式数を50株から100株に変更いたします。</p> <p>② 単元株式数の変更の日程</p> <p>効力発生日 平成23年10月1日</p> <p>(4) その他</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度及び当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td colspan="2">1株当たり純資産額</td></tr> <tr><td>前連結会計年度末</td><td>470円43銭</td></tr> <tr><td>当連結会計年度末</td><td>494円15銭</td></tr> <tr><td colspan="2">1株当たり当期純利益</td></tr> <tr><td>前連結会計年度</td><td>69円03銭</td></tr> <tr><td>当連結会計年度</td><td>55円29銭</td></tr> <tr><td colspan="2">潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td></tr> <tr><td>前連結会計年度</td><td>68円99銭</td></tr> <tr><td>当連結会計年度</td><td>55円27銭</td></tr> </table>	株式の分割前の発行済株式数	34,751,520株	株式の分割により増加する株式数	34,751,520株	株式の分割後の発行済株式数	69,503,040株	株式の分割後の発行可能株式総数	253,152,000株	基準日公告	平成23年9月15日	基準日	平成23年9月30日	効力発生日	平成23年10月1日	1株当たり純資産額		前連結会計年度末	470円43銭	当連結会計年度末	494円15銭	1株当たり当期純利益		前連結会計年度	69円03銭	当連結会計年度	55円29銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益		前連結会計年度	68円99銭	当連結会計年度	55円27銭
売上高	1,962,672千円																																								
資本金	150,000千円																																								
純資産	365,097千円																																								
総資産	601,592千円																																								
株式の分割前の発行済株式数	34,751,520株																																								
株式の分割により増加する株式数	34,751,520株																																								
株式の分割後の発行済株式数	69,503,040株																																								
株式の分割後の発行可能株式総数	253,152,000株																																								
基準日公告	平成23年9月15日																																								
基準日	平成23年9月30日																																								
効力発生日	平成23年10月1日																																								
1株当たり純資産額																																									
前連結会計年度末	470円43銭																																								
当連結会計年度末	494円15銭																																								
1株当たり当期純利益																																									
前連結会計年度	69円03銭																																								
当連結会計年度	55円29銭																																								
潜在株式調整後1株当たり当期純利益																																									
前連結会計年度	68円99銭																																								
当連結会計年度	55円27銭																																								

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(事務所等移転について)</p> <p>平成23年5月13日開催の取締役会において、当社事務所、及び連結子会社の本社移転を決議しました。</p> <p>これに伴い、移転費用(固定資産除却損、引越費用等)約105百万円の発生が予想され、平成24年3月期において計上する見込であります。</p>

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,613,373	5,393,021
売掛金	8,066,995	8,363,116
仕掛品	1,649,673	2,874,384
貯蔵品	7,839	27,411
前払費用	317,251	492,628
繰延税金資産	614,963	540,385
短期貸付金	—	700,000
預け金	11,400,000	11,000,000
未収入金	146,708	216,058
その他	8,527	10,406
貸倒引当金	△1,368	△7,001
流動資産合計	29,823,966	29,610,411
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,524,252	2,736,536
減価償却累計額	△792,154	△1,122,886
建物（純額）	732,097	1,613,650
工具、器具及び備品	2,101,337	2,607,154
減価償却累計額	△1,516,065	△1,786,955
工具、器具及び備品（純額）	585,272	820,198
土地	30,454	30,454
有形固定資産合計	1,347,823	2,464,303
無形固定資産		
電話加入権	37,369	37,354
ソフトウェア	68,325	69,556
無形固定資産合計	105,695	106,910
投資その他の資産		
投資有価証券	896,816	828,268
関係会社株式	1,160,765	1,633,488
長期預け金	600,000	—
従業員長期貸付金	1,336	1,140
長期前払費用	2,524	1,535
繰延税金資産	212,529	510,142
長期預金	900,000	800,000
敷金及び保証金	1,649,866	3,027,474
保険積立金	759,921	836,170
その他	15,586	15,586
貸倒引当金	—	△1,840
投資その他の資産合計	6,199,346	7,651,965
固定資産合計	7,652,866	10,223,180
資産合計	37,476,832	39,833,592

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	936,626	1,820,743
未払金	4,044,765	3,935,180
未払法人税等	2,257,643	1,706,198
未払消費税等	519,324	221,094
前受金	232,986	341,095
預り金	77,371	83,776
賞与引当金	680,000	460,000
役員賞与引当金	47,000	37,900
資産除去債務	—	33,404
その他	8,432	10,555
流動負債合計	8,804,150	8,649,948
固定負債		
退職給付引当金	52,888	89,845
役員退職慰労引当金	42,157	42,157
資産除去債務	—	850,300
固定負債合計	95,045	982,302
負債合計	8,899,195	9,632,251
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	998,256	998,256
資本剰余金		
資本準備金	1,202,750	1,202,750
資本剰余金合計	1,202,750	1,202,750
利益剰余金		
利益準備金	127,000	127,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	681	544
別途積立金	22,248,300	24,748,300
繰越利益剰余金	4,716,135	3,836,730
利益剰余金合計	27,092,116	28,712,575
自己株式	△633,798	△592,284
株主資本合計	28,659,324	30,321,298
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△81,687	△119,957
評価・換算差額等合計	△81,687	△119,957
純資産合計	28,577,636	30,201,340
負債純資産合計	37,476,832	39,833,592

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
テレマーケティング事業売上	65,005,954	66,608,920
フィールドオペレーション事業売上	131,099	148,156
その他の売上	—	220
売上高合計	65,137,053	66,757,296
売上原価		
テレマーケティング事業原価	52,998,574	55,220,568
フィールドオペレーション事業原価	148,079	131,657
その他の原価	—	163
売上原価合計	53,146,654	55,352,388
売上総利益	11,990,399	11,404,907
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	40,888	32,625
貸倒引当金繰入額	—	7,473
役員報酬	94,451	112,337
従業員給与手当	1,070,457	1,147,140
臨時勤務者給与手当	506,523	576,535
従業員賞与	174,339	226,255
賞与引当金繰入額	266,806	196,992
役員賞与引当金繰入額	47,000	37,763
退職給付費用	46,003	53,534
法定福利費	278,229	309,099
福利厚生費	100,018	125,819
旅費及び交通費	128,612	140,031
通信費	113,191	107,388
外注費	205,896	215,316
租税公課	317,394	348,280
家賃	369,498	408,919
減価償却費	93,758	95,666
支払リース料	839	688
事務用消耗品費	69,242	60,956
支払手数料	254,820	295,615
その他	216,863	274,815
販売費及び一般管理費合計	4,394,837	4,773,256
営業利益	7,595,561	6,631,650

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>営業外収益</b>		
補助金収入	98,205	40,567
受取利息	80,825	53,918
受取手数料	24,058	35,566
受取保険配当金	3,980	—
受取配当金	—	21,491
その他	29,672	9,377
営業外収益合計	236,741	160,920
<b>営業外費用</b>		
株式交付費	248	—
投資事業組合運用損	2,739	3,022
その他	937	1,808
営業外費用合計	3,925	4,831
経常利益	7,828,377	6,787,739
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	6,344	—
保険解約返戻金	5,457	—
受取補償金	—	37,695
特別利益合計	11,801	37,695
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	86,562	35,397
関係会社株式評価損	25,616	—
減損損失	24,756	—
解約違約金	1,806	—
災害による損失	—	47,249
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	252,868
その他	114	40,225
特別損失合計	138,857	375,741
税引前当期純利益	7,701,321	6,449,694
法人税、住民税及び事業税	3,317,047	2,876,557
法人税等調整額	△140,056	△196,779
法人税等合計	3,176,991	2,679,778
当期純利益	4,524,330	3,769,916

(売上原価明細書)

## 1) テレマーケティング事業原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費					
1. 従業員給与手当		1,880,932		1,891,599	
2. 臨時勤務者給与手当		31,619,422		31,036,371	
3. 賞与引当金繰入額		411,209		262,148	
4. その他		3,865,919		4,093,890	
労務費計		37,777,483	71.8	37,284,010	66.1
II 外注費		9,028,173	17.1	12,370,131	21.9
III 経費					
1. 通信費		1,263,238		939,149	
2. 家賃		2,153,001		2,655,514	
3. 減価償却費		368,836		657,310	
4. 支払リース料		18,173		14,316	
5. その他		2,024,259		2,524,847	
経費計		5,827,509	11.1	6,791,138	12.0
合計		52,633,166	100.0	56,445,279	100.0
期首仕掛品		2,015,081		1,649,673	
期末仕掛品		1,649,673		2,874,384	
テレマーケティング 事業原価計		52,998,574		55,220,568	

## 2) フィールドオペレーション事業原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費					
1. 従業員給与手当		7,822		6,333	
2. 臨時勤務者給与手当		42,079		49,370	
3. 賞与引当金繰入額		1,984		859	
4. その他		9,646		9,208	
労務費計		61,533	41.5	65,771	50.0
II 外注費		72,051	48.7	52,224	39.7
III 経費					
1. 通信費		5,940		6,351	
2. 家賃		3,902		3,702	
3. 減価償却費		588		381	
4. 支払リース料		14		14	
5. その他		4,049		3,211	
経費計		14,494	9.8	13,661	10.3
合計		148,079	100.0	131,657	100.0
期首仕掛品		—		—	
期末仕掛品		—		—	
フィールドオペレーシ ョン事業原価計		148,079		131,657	

## 3) その他の原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
その他の原価		—	—	163	100.0



## (3) 株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	998,256	998,256
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	998,256	998,256
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,202,750	1,202,750
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,202,750	1,202,750
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	1,202,750	1,202,750
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,202,750	1,202,750
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	127,000	127,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	127,000	127,000
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	925	681
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△244	△136
当期変動額合計	△244	△136
当期末残高	681	544
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	18,648,300	22,248,300
当期変動額		
別途積立金の積立	3,600,000	2,500,000
当期変動額合計	3,600,000	2,500,000
当期末残高	22,248,300	24,748,300

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	5,554,013	4,716,135
<b>当期変動額</b>		
固定資産圧縮積立金の取崩	244	136
別途積立金の積立	△3,600,000	△2,500,000
剰余金の配当	△1,756,126	△2,135,482
当期純利益	4,524,330	3,769,916
自己株式の処分	△6,325	△13,974
当期変動額合計	△837,877	△879,404
当期末残高	4,716,135	3,836,730
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	24,330,238	27,092,116
<b>当期変動額</b>		
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△1,756,126	△2,135,482
当期純利益	4,524,330	3,769,916
自己株式の処分	△6,325	△13,974
当期変動額合計	2,761,877	1,620,459
当期末残高	27,092,116	28,712,575
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△652,026	△633,798
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	△86	—
自己株式の処分	18,315	41,514
当期変動額合計	18,228	41,514
当期末残高	△633,798	△592,284
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	25,879,217	28,659,324
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△1,756,126	△2,135,482
当期純利益	4,524,330	3,769,916
自己株式の取得	△86	—
自己株式の処分	11,989	27,540
当期変動額合計	2,780,106	1,661,973
当期末残高	28,659,324	30,321,298

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△123,997	△81,687
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	42,309	△38,269
当期変動額合計	42,309	△38,269
当期末残高	△81,687	△119,957
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	△123,997	△81,687
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	42,309	△38,269
当期変動額合計	42,309	△38,269
当期末残高	△81,687	△119,957
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	25,755,220	28,577,636
当期変動額		
剰余金の配当	△1,756,126	△2,135,482
当期純利益	4,524,330	3,769,916
自己株式の取得	△86	—
自己株式の処分	11,989	27,540
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	42,309	△38,269
当期変動額合計	2,822,416	1,623,703
当期末残高	28,577,636	30,201,340

- （4）継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。